

国立大学の特別会計について  
—— その経緯と現状 ——

昭和60年11月

国立大学協会  
第6常置委員会

## 国立大学の特別会計について

### - その経緯と現状 -

第6常置委員会においては、さきに国立大学の財政について詳細な調査研究を行い、昭和53年5月「国立大学の財政の現状と問題点」として取りまとめている。

しかし、その後の国家財政の急迫は、国立大学の財政に対してもきびしい制約をもたらしており、数年間引き続き抑制基調の中で、関係者の努力は多とするところではあるが、国立大学の財政は危機に直面しており、このままでは国立大学の教育・研究の将来が憂慮されるに至っている。

本常置委員会としては、以下に、昭和39年度「国立学校特別会計」発足後の国立大学財政の傾向の大要を分析し、提示することとしたい。

「国立学校特別会計」の発足の趣旨は、さきの「現状と問題点」に詳細にまとめられているが、これを要約すれば、特別会計制度の実施に伴い、国立学校の整備が促進されるという前向きの見通しであったこと、また、この特別会計が一般の事業特別会計とは異なり、独立採算を目的とするものではない区分特別会計であること、そして国立大学にふさわしい予算の弾力的運営が期待されたことなどであったといえよう。

特別会計の実施に当って、文部省と大蔵省との間には、上記の趣旨と覚書が交換されていることにも、発足当時の議論の大要をうかがい知ることができる。

特別会計制度20年間の実績の評価は、困難な問題であり人によって分れるところであろう。前記「現状と問題点」19ページにもその概括的评价が行われており、これによれば関係者の間には必ずしも満足されるものではなかったことがうかがえるが、その後の財政緊迫を加えてみればその不満は増加していることが

推察される。しかし、その理由は特別会計「制度」そのものより主として国家財政の赤字に由来するものであることが明らかである。

当初予定されていた国立学校の整備についていえば、この20年間に大幅に進んでいることがわかる。表8のとおり国立学校は72大学から医科大学を中心に95大学に増加しており、国立学校の建物総面積も850万㎡（昭和39年）に比べて約1,000万㎡も増加しており、施設整備が大幅に前進していることが指摘できる。

しかし、一般会計からの繰入金による国立学校特別会計の充実ということについていえば、その伸び率は低く、期待されたほどの財政資金の投入はなされていない。

もともと国立学校特別会計は、附属病院のように事業会計的なものを一部には含んでいるものの、独立採算を目的とするものではなく、したがって一般会計に対する依存度がきわめて大きい。

「一般会計より受入」の歳入全体に占める比率は表2で明らかなように、特別会計発足当初の82.1%に比して年々低下し、最近では遂に2/3を割るに至っている。もともとこの比率については、理論的な比率を設けることは困難なものであるとはいえ、このような現状は国立学校の教育・研究の将来の見通しを暗いものになっている。

これに対して「附属病院収入」の比率の増大は、この間に医学部、歯学部の増設に伴い附属病院数が31から67に増加したのに伴うものであろう。

しかし、附属病院だけについても、その教育・研究上の役割にかんがみ、表1で明らかなように「附属病院収入」に対して歳出「附属病院」の方が大きく、常に歳出超過であることがわかる。

次いで「授業料収入」の比率が、2.3%から7.5%に、と約3倍になっていることが目立っている。授業料については特別会計制度発足時に財政当局と文部当局との間において特別会計にしたことを理由として、その値上げを意図することはないということが申し合わされていたこともあるが、一つには国家財政の緊迫と、他方では私立大学の授業料との格差是正ということもあってか、特に昭和50年代に入ってから急速に値上げが実施されており、昭和50年度の36,000円が昭和60年度には252,000円と7倍に上っている。

昭和40年代までの国立大学の授業料は私立大学のそれに比べて割安感があったことは否定できないが、両者の差はかなり縮小されてきており、その値上げには限界があるものということができよう。

財政投融資資金による長期借入金の導入が昭和39年度から始められたことは、特別会計制度の一つの利点であった。これによって附属病院の施設の整備と大学の施設移転とが進んだことは異論のないところである。

しかし、一方で借入金の未償還額と支払利息とが漸次累積し、昭和60年度現在6700億円に上ってきている。現在主として旧制大学の附属病院の改築を行うべき時期にきており、財政投融資資金の財政難ともあわせて、この面での整備の遅れが懸念される。

国立学校特別会計の歳出の最大のものはいうまでもなく人件費である。人件費の歳出総額に占める割合は、昭和39年度で40.8%であったものが、以後漸次増加し、昭和60年度には53.2%に達しており、緊縮財政のため人件費以外の経費が節約を余儀なくされていることがわかる。

人件費については二つの問題点が指摘される。その第一は、私立大学教官との格差の問題であり、ある調査において国立大学教官の給与が私立大学教官の給与や民間給与に比して低額であり、優秀な人材を得ることが困難になってきている

ことが指摘されている。

第二の問題点は定員削減である。定員削減は行政改革の主要な柱として昭和43年度から実施されており、現在第6次計画が進行中であるが、削減数は合計17,526人に達する。このほか、昭和60年度には定年制施行に伴う合理化減として559名が削減されている。定員削減については、教官等職種によってその事情を考慮した割当がなされているが、一般職員も国立大学の教育・研究を支える重要な人材であるので、その削減については自ら限度があるであろう。

研究費については、国立大学の実情に即した研究費の弾力的運用のため、特に、近年外部資金の導入の必要性が理解されるにつれて、受託研究費と奨学寄付金に対する期待が高まっていることを指摘したい。

受託研究費および奨学寄付金の推移は表7のとおりであるが、特別会計歳出総額が11.5倍になっているのに対して、受託研究費は26.8倍に、奨学寄付金は48.3倍に増えており、いずれも着実に増加しているが、特に自由度の大きい奨学寄付金の伸びが目立っており、この種の弾力的運用の可能な研究費に対する需要の大きいことが推察される。

なお、昭和58年度から始められた民間等との共同研究については、その実績が昭和58年度56件3億円、昭和59年度160件8億5000万円となっている。

以上のように国立学校特別会計の現状をみると、この会計の設置目的である国立学校の充実に資する配慮は、創設当時に比べて近年は十分なされているとはいえない。わが国の大学教育・学術研究の水準を維持向上するため、さらには今後の18才人口の激増に対する対応、留学生の受入れの拡大等国際交流の促進その他各般の整備充実が必要であり、国立大学に対する格段の配慮が求められる。

## 国立学校特別会計予算等の推移

	頁
表 1. 国立学校特別会計主要経費予算等の推移	(1)
表 2. 国立学校特別会計のうち一般会計より受入額等の推移	(3)
表 3. 国立学校特別会計の借入金の推移	(4)
表 4. 借入金償還のための予算措置の推移(国債整理基金特別会計へ繰入)	(5)
表 5. 教官当積算校費、学生当積算校費等の推移	(6)
表 6. 国立学校特別会計予算(人件費・物件費)の推移	(7)
表 7. 受託研究費・奨学寄附金・科学研究費予算の推移	(9)
表 8. 国立学校特別会計学校数等の推移	(10)
表 9. 国立学校特別会計予算定員の推移	(11)
表10. 定員削減の推移	(12)
表11. 国立学校特別会計予算等の推移	(13)
表12. 国立大学の授業料・入学料の推移(学部学生)	(14)

表 1 国立学校特別会計主要経費予算等の推移

(単位：百万円)

区 分	昭和39年度		昭和45年度			昭和50年度			昭和55年度			昭和58年度			備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	増加率	金 額	構成比	増加率	金 額	構成比	増加率	金 額	構成比	増加率	
国 の 予 算	3,255,438	%	7,949,764	%	244.2	21,288,800	%	653.9	42,588,843	%	1308.2	50,379,603	%	1547.6	(注) 増加率は昭和39年度を100とする。
うち一般歳出	2,588,525	79.5	5,995,995	75.4	231.6	15,840,763	74.4	612.0	30,733,239	72.2	1187.3	32,619,505	64.7	1260.2	上記のうち国債費及び地方交付税交付金を除いた額。
文 部 省 予 算	390,109	12.0	845,588	10.6	216.8	2,403,599	11.3	616.1	4,266,838	10.0	1093.8	4,533,753	9.0	1162.2	構成比率は「国の予算」との割合
国立学校特別会計 (歳 出)															
国 立 学 校	78,896	56.6	181,008	59.3	229.4	428,829	59.2	543.5	721,309	55.7	914.3	832,284	54.9	1054.9	
大 学 附 属 病 院	21,297	15.3	53,104	17.4	249.3	127,026	17.5	596.5	265,829	20.5	1248.2	355,924	23.5	1671.2	
研 究 所	10,313	7.4	20,964	6.9	203.3	51,018	7.1	494.7	87,673	6.8	850.1	98,378	6.5	953.9	
施 設 整 備 費	28,821	20.6	48,436	15.8	168.1	112,496	15.6	425.0	199,005	15.3	690.5	189,539	12.5	657.6	
そ の 他	132	0.1	1,868	0.6	1415.2	4,625	0.6	3503.8	22,066	1.7	16718.2	39,787	2.6	30141.7	
計	139,459	100	305,380	100	219.0	723,994	100	519.1	1,295,884	100	929.2	1,515,912	100	1087.0	
(歳 入)															
一 般 会 計 よ り 受 入	114,514	82.1	253,702	83.1	221.5	561,185	77.5	490.1	958,699	74.0	837.2	1,017,299	67.1	888.4	
借 入 金	1,000	0.7	600	0.2	60.0	37,100	5.1	3710.0	46,900	3.6	4690.0	34,300	2.3	3430.0	
附 属 病 院 収 入	17,409	12.5	37,493	12.3	215.4	86,155	11.9	494.9	188,261	14.5	1081.4	276,734	18.2	1589.6	
授 業 料 等 収 入	3,196	2.3	6,015	1.9	188.2	20,721	2.9	648.3	67,960	5.3	2126.4	98,324	6.5	3076.5	
そ の 他	3,340	2.4	7,570	2.5	226.6	18,833	2.6	563.9	34,064	2.6	1019.9	89,255	5.9	2672.3	
計	139,459	100	305,380	100	219.0	723,994	100	519.1	1,295,884	100	929.2	1,515,912	100	1087.0	

(単位：百万円)

区 分	昭 和 5 9 年 度			昭 和 6 0 年 度			備 考
	金 額	構成比	増加率	金 額	構成比	増加率	
国 の 予 算	50,627,214	%	%	52,499,643	%	%	
うち一般歳出	32,585,741	64.4	1258.9	32,585,405	62.1	1258.8	
文 部 省 予 算	4,572,041	9.0	1172.0	4,574,102	8.7	1172.5	
国立学校特別会計 (歳 出)							
国 立 学 校	918,711	57.3	1164.5	923,094	57.5	1170.0	
大 学 附 属 病 院	374,582	23.4	1758.8	388,366	24.2	1823.6	
研 究 所	100,368	6.3	973.2	103,482	6.4	1003.4	
施 設 整 備 費	159,649	10.0	553.9	144,856	9.0	502.6	
そ の 他	48,501	3.0	36743.2	46,539	2.9	35256.8	
計	1,601,611	100	1148.6	1,606,337	100	1151.8	
(歳 入)							
一般会計より受入	1,071,688	66.9	935.9	1,062,660	66.2	928.0	
借 入 金	29,000	1.8	2900.0	23,900	1.5	2390.0	
附 属 病 院 収 入	298,859	18.7	1717.0	314,940	19.6	1809.1	
授 業 料 等 収 入	121,492	7.6	3801.4	120,161	7.5	3759.7	
そ の 他	80,772	5.0	2418.3	84,676	5.2	2535.2	
計	1,601,811	100	1148.6	1,606,337	100	1151.8	

表 2 国立学校特別会計のうち一般会計より受入額等の推移

(単位：百万円)

区 分	昭和39年度		昭和45年度		昭和50年度		昭和55年度		昭和56年度		昭和57年度		昭和58年度		昭和59年度		昭和60年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
特別会計予算額	139,459	%	305,380	%	723,994	%	1,295,884	%	1,392,993	%	1,474,130	%	1,515,912	%	1,601,811	%	1,606,337	%
うち一般会計 より受入額 (イ)	114,514	82.1	253,702	83.1	561,185	77.5	958,699	74.0	1,007,710	72.3	1,036,920	70.3	1,017,299	67.1	1,071,688	66.9	1,062,660	66.2
前年度剰余金 受入 (ロ)	0		0		4,651		8,844		10,911		3,757		13,470		15,860		22,509	
計 (イ) + (ロ)	114,514	82.1	253,702	83.1	565,836	78.2	967,543	74.7	1,018,621	73.1	1,040,677	70.6	1,030,769	68.0	1,087,548	67.9	1,085,169	67.6
借 入 金 (ハ)	1,000		600		37,100		46,900		40,000		40,600		34,300		29,000		23,900	
計 (イ) + (ロ) + (ハ)	115,514	82.8	254,302	83.3	602,936	83.3	1,014,443	78.3	1,058,621	76.0	1,081,277	73.4	1,065,069	70.3	1,116,548	69.7	1,109,069	69.0

(注) 構成比率は「特別会計予算額」との割合

表 3 国立学校特別会計の借入金の推移

(単位：千円)

区 分	昭和39年度 昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度	昭和59年度	合 計	昭和59年度 まで償還	差引 昭和60 年度～昭和 80年度償還	備 考
病院施設整備									※ 昭和59年度病院施設整備 元金内訳 新設病院施設 5,583,000 既設病院施設 9,912,000 医療機械整備 8,467,000 新設病院用地 1,138,000
内 訳									
元 金	270,025,000	38,275,000	40,300,000	32,300,000	25,100,000	406,000,000	35,925,000	370,075,000	
利 息	283,823,327	41,207,131	43,393,025	33,826,175	26,278,094	428,527,752	146,299,663	282,228,089	
移転用地取得									
内 訳									
元 金	32,651,000	1,800,000	0	2,300,000	3,900,000	40,651,000	24,196,000	16,455,000	
利 息	10,828,117	598,600	0	1,245,056	2,406,474	15,078,247	9,414,541	5,663,706	
元 利 合 計	597,327,444	81,880,731	83,693,025	69,671,231	57,684,568	890,256,999	215,835,204	674,421,795	
内 訳									
元 金	302,676,000	40,075,000	40,300,000	34,600,000	29,000,000	446,651,000	60,121,000	386,530,000	
利 息	294,651,444	41,805,731	43,393,025	35,071,231	28,684,568	443,605,999	155,714,204	287,891,795	

表 4 借入金償還のための予算措置額の推移  
(国債整理基金特別会計へ繰入)

(単位：千円)

区 分	昭和40年度 昭和55年度	昭和56年度	対前年 度比%	昭和57年度	対前年 度比%	昭和58年度	対前年 度比%	昭和59年度	対前年 度比%	昭和60年度	対前年 度比%	備 考
病院施設整備	64,268,480	22,968,481	128.5	27,387,713	119.2	31,908,281	116.5	35,691,708	111.9	38,772,373	108.6	
内 訳												
元 金	6,762,500	4,242,500		6,227,500		8,292,500		10,400,000		12,457,500		
利 息	57,505,980	18,725,981		21,160,213		23,615,781		25,291,708		26,314,873		
移転用地取得	15,696,530	2,444,078	119.5	4,452,227	182.2	5,433,228	122.0	5,584,478	102.8	5,460,278	97.8	
内 訳												
元 金	11,496,000	1,000,000		3,000,000		4,200,000		4,500,000		4,355,000		
利 息	4,200,530	1,444,078		1,452,227		1,233,228		1,084,478		1,105,278		
合 計	79,965,010	25,412,559	127.6	31,839,940	125.3	37,341,509	117.3	41,276,186	110.5	44,232,651	107.2	
内 訳												
元 金	18,258,500	5,242,500		9,227,500		12,492,500		14,900,000		16,812,500		
利 息	61,706,510	20,170,059		22,612,440		24,849,009		26,376,186		27,420,151		



表 6 国立学校特別会計予算（人件費・物件費）の推移

（単位：千円）

区 分	昭和39年度		昭和45年度			昭和50年度			昭和55年度			昭和58年度			備 考
	予算額	構成比	予算額	構成比	増加率	予算額	構成比	増加率	予算額	構成比	増加率	予算額	構成比	増加率	
人 件 費	58,918,078	40.8	140,444,889	48.8	280.8	389,885,805	53.8	684.8	842,548,892	49.8	1128.8	782,219,137	50.3	1339.1	(注) 増加率は39年度を100とする。
物 件 費	82,540,300	58.2	156,935,278	51.4	180.1	334,308,498	48.2	405.0	653,334,787	50.4	781.5	753,882,773	49.7	913.1	
教官当積算校費	13,129,720	9.4	31,868,247	10.4	242.7	67,100,187	7.9	434.9	83,283,975	6.4	834.3	90,217,469	8.0	887.1	
学生当積算校費	3,000,863	2.2	8,023,980	2.6	287.4	18,220,521	2.2	540.5	27,833,247	2.1	827.5	30,529,801	2.0	1017.4	
医 療 費	7,986,326	5.7	16,928,540	5.8	212.5	32,149,802	4.5	403.8	87,925,077	6.8	1103.7	129,411,987	8.5	1811.8	
設備充実費	11,141,819	8.0	15,180,048	5.0	138.2	31,881,741	4.4	284.4	80,998,038	4.8	539.4	41,238,747	2.7	370.1	
施設整備費	30,167,084	21.6	50,514,433	16.5	167.4	112,486,175	15.5	372.9	198,005,168	15.4	859.7	189,539,136	12.5	828.3	
その他	17,134,708	12.3	34,419,031	11.3	200.8	84,880,280	11.7	484.1	195,189,283	15.1	1139.1	273,767,933	18.0	1597.7	
合 計	139,459,376	100.0	305,380,168	100.0	219.0	723,984,301	100.0	519.1	1,295,883,889	100.0	829.2	1,515,811,910	100.0	1087.0	

(単位：千円)

区 分	昭 和 5 9 年 度			昭 和 6 0 年 度			備 考
	予 算 額	構成比	増加率	予 算 額	構成比	増加率	
人 件 費	848,558,098	59.0	1490.8	855,268,704	53.2	1502.8	
物 件 費	753,252,732	47.0	912.8	751,069,908	46.8	909.9	
教育当算校費	91,485,436	5.7	896.8	92,827,192	5.8	707.0	
学生当算校費	30,854,200	1.9	1028.2	31,183,032	1.9	1038.5	
医 療 費	138,707,770	8.7	1741.2	142,209,203	8.8	1785.1	
設 備 充 実 費	34,383,249	2.1	308.7	31,192,089	1.9	280.0	
施 設 整 備 費	159,848,684	10.0	528.2	144,858,190	9.0	480.2	
そ の 他	298,163,383	18.6	1740.1	308,822,200	19.3	1802.3	
合 計	1,601,810,830	100.0	1148.6	1,608,336,610	100.0	1151.8	

表 7 受託研究費・奨学寄附金・科学研究費予算の推移

(単位：千円)

区 分	昭和39年度			昭和45年度			昭和50年度			昭和55年度			昭和58年度			昭和59年度			昭和60年度			備 考
	金額	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率					
受託研究費	144,088	535,857	372.0	1,122,025	776.7	2,485,410	1731.8	3,380,821	2346.4	3,380,821	2346.4	3,859,572	2678.6									
奨学寄附金	308,000	1,100,000	359.5	2,980,000	873.9	6,585,511	2155.4	8,075,820	2638.1	12,691,780	4147.6	14,791,780	4833.8									
小 計	452,088	1,635,857	363.5	4,102,025	911.4	9,070,921	2018.8	11,456,641	2545.4	16,072,601	3571.0	18,651,352	4143.8									
科学研究費 (一般会計)	3,007,000	7,200,000	239.4	18,800,000	558.7	32,500,000	1088.8	38,500,000	1313.8	40,500,000	1346.8	42,000,000	1398.7									

(注) 増加率は昭和39年度を100とする。

表 8 国立学校特別会計学校数等の推移

区 分	昭和39年度		昭和45年度		昭和50年度		昭和55年度		昭和58年度		昭和59年度		昭和60年度		備 考
	学校数等	増加率	学校数等	増加率	学校数等	増加率	学校数等	増加率	学校数等	増加率	学校数等	増加率	学校数等	増加率	
(1) 学校数															( ) は、併設短大で内数。  増加率は昭和39年度を100とする。
大 学	72 (23)	75 (21)		83 (30)		83 (33)		85 (34)		85 (35)		95 (38)			
短 期 大 学	29	22		31		34		35		38		37			
高 等 専 門 学 校	38	48		54		54		54		54		54			
研 究 所	68	70		74		72		71		70		68			
附 属 病 院	31	46		53		59		67		67		67			
そ の 他	0	0		5		7		8		8		10			
(2) 教職員数	87,528	107,291	122.8	115,088	131.5	127,118	145.2	132,150	151.0	133,272	152.3	133,324	152.3		
行 (一)	26,788	32,853	123.0	34,359	128.2	38,763	137.2	38,411	143.3	38,705	144.4	38,682	145.1		
行 (二)	13,831	13,312	96.2	11,599	83.9	11,042	79.8	9,570	69.2	9,008	65.1	7,688	57.0		
医 療 係	8,447	11,202	132.6	13,288	157.0	16,985	200.8	18,038	225.4	18,430	230.0	18,851	235.0		
教 育 係	38,169	48,482	128.6	55,511	145.4	61,875	162.4	64,758	188.7	65,758	172.3	66,321	173.8		
そ の 他	281	342	121.7	361	128.5	373	132.7	375	133.5	372	132.4	371	132.0		
(3) 入学定員	224,427	301,445	134.3	341,795	152.3	380,141	173.8	410,685	183.0	414,552	184.7	417,589	186.1		
学 部 学 生	207,595	270,723	130.4	300,042	144.5	338,228	163.4	355,259	171.1	358,079	172.5	380,119	173.5		
大 学 院 生	16,832	30,722	182.5	41,753	246.1	50,913	302.5	55,426	328.2	56,473	335.5	57,470	341.4		
(4) 土地建物面積															
土 地	1,247,148	1,254,858		1,288,448		1,280,827		1,282,443		1,293,401					
建 物	8,524,026	12,297,641		14,270,667		17,618,598		19,016,876		19,220,194					

表 9 国立学校特別会計予算定員の推移

(単位：人)

区 分	昭和39年度			昭和45年度		昭和50年度		昭和55年度		昭和58年度				備 考
	定 員	定 員	増加率	定 員	増加率	定 員	増加率	定 員	増加率	新規増減	定員削減	定 員	増加率	
(国立学校特別会計)	87,526	107,291	122.6	115,096	131.5	127,118	145.2	2,409	△ 917	132,150	151.0			
国立学校	64,358	79,472	123.5	84,495	131.3	91,228	141.8	1,015	△ 746	93,303	145.0			
大学附属病院	16,798	20,615	122.7	22,853	136.0	27,965	166.5	1,335	△ 105	30,968	184.4			
研 究 所	6,370	7,204	113.1	7,748	121.6	7,925	124.4	59	△66	7,879	123.7			

(単位：人)

区 分	昭和59年度				昭和60年度				備 考
	新規増減	定員削減	定 員	増加率	新規増減	定員削減	定 員	増加率	
(国立学校特別会計)	2,040	△ 918	133,272	152.3	1,530	△ 559 △ 919	133,324	152.3	上段は定年制施行に伴う 定員減分で外数
国立学校	1,297	△ 738	93,862	145.8	796	△ 471 △ 711	93,476	145.2	
大学附属病院	625	△ 127	31,466	187.3	608	△61 △ 141	31,872	189.7	
研 究 所	118	△53	7,944	124.7	126	△27 △67	7,976	125.2	

(注) 増加率は昭和39年度を100とする。

昭和58年度以降の「新規増減」及び「定員削減」は各前年度に対するものである。

表 10 定員削減の推移

(単位：人)

区 分	第一次 定員削減	昭和 43年度	昭和 44年度	昭和 45年度	昭和 46年度	第二次 定員削減	昭和 47年度	昭和 48年度	昭和 49年度	第三次 定員削減	昭和 50年度	昭和 51年度	第四次 定員削減	昭和 52年度	昭和 53年度	昭和 54年度
(国立学校特別会計)	3,848	866	994	994	994	3,882	1,294	1,294	1,294	1,880	940	940	1,926	642	642	642
国立学校	3,019	725	769	760	765	2,958	985	985	988	1,472	727	745	1,529	505	510	514
大学附属病院	563	85	149	166	163	608	205	209	194	254	128	126	245	82	83	80
研究所	266	56	76	68	66	316	104	100	112	154	85	69	152	55	49	48

(単位：人)

区 分	第五次 定員削減	昭和 55年度	昭和 56年度	第六次 定員削減	昭和 57年度	昭和 58年度	昭和 59年度	昭和 60年度	昭和 61年度	定年制施行 昭和60年度	昭和39 年度定員	昭和60 年度定員	差 引 数	増加率 %
(国立学校特別会計)	1,403	701	702	4,587	916	917	918	919	917	559	87,526	133,324	45,798	152.3
国立学校	1,123	560	563		751	746	738	711		471	64,358	93,476	29,118	145.2
大学附属病院	173	90	83		102	105	127	141		61	16,798	31,872	15,074	189.7
研究所	107	51	56		63	66	53	67		27	6,370	7,976	1,606	125.2

表 1 1 国立学校特別会計予算等の推移

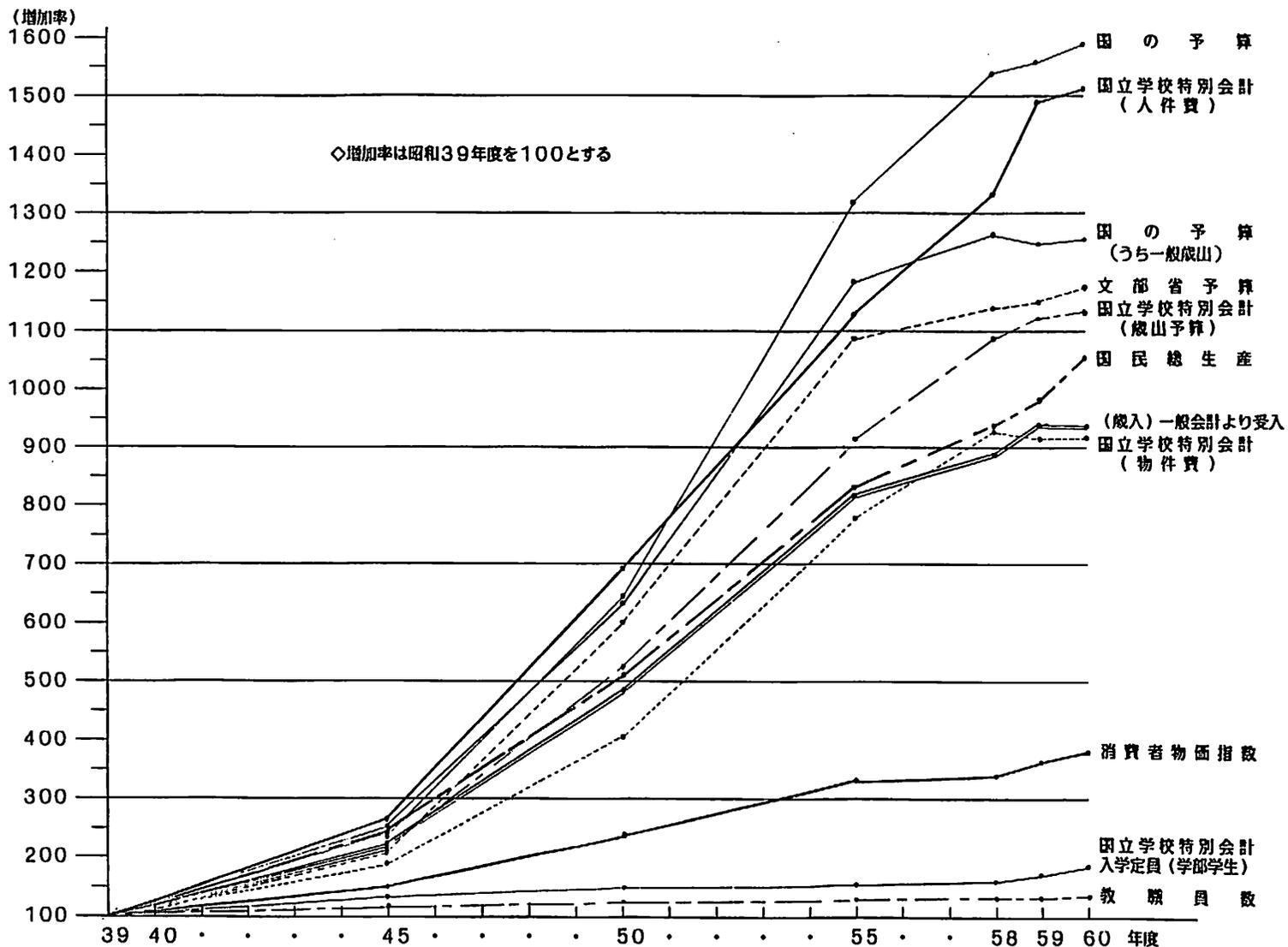
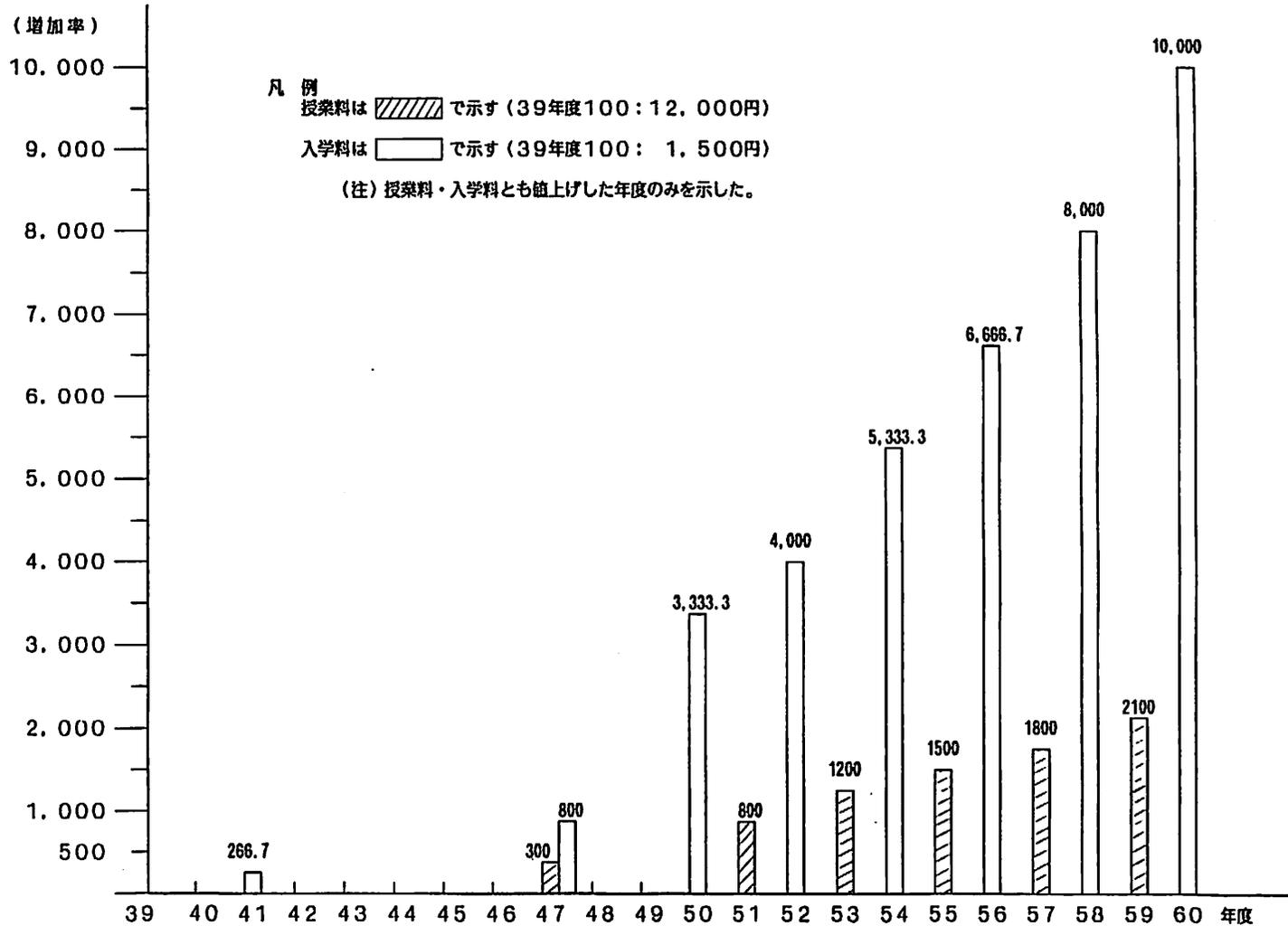


表 1 2 国立大学の授業料・入学料の推移（学部学生）



授業料及び入学料単価表（学部学生）

（単位：円）

区 分	昭和39年度 昭和40年度		昭和41年度 昭和46年度		昭和47年度 昭和49年度		昭和50年度		昭和51年度		昭和52年度		昭和53年度		昭和54年度		昭和55年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
授業料	12,000	100	12,000	100	36,000	300	36,000	300	96,000	800	96,000	800	144,000	1,200	144,000	1,200	180,000	1,500
入学料	1,500	100	4,000	266.7	12,000	800	50,000	3,333.3	50,000	3,333.3	60,000	4,000	60,000	4,000	80,000	5,333.3	80,000	5,333.3

区 分	昭和56年度		昭和57年度		昭和58年度		昭和59年度		昭和60年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
授業料	180,000	1,500	216,000	1,800	216,000	1,800	252,000	2,100	252,000	2,100
入学料	100,000	6,666.7	100,000	6,666.7	120,000	8,000	120,000	8,000	150,000	10,000

（注）一部の年度において暫定予算との関係で実際の徴収額と異なる場合がある。